

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073) 471局0511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073) 471局0511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号 SHIMA日本橋ビル10階)

株式会社島精機製作所 西日本支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号 大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第51期	第52期	第51期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第51期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	23,446	14,660	37,327
経常損失()	(百万円)	1,034	2,751	212
四半期(当期)純損失()	(百万円)	791	2,006	642
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,566	2,637	815
純資産額	(百万円)	84,464	81,163	84,167
総資産額	(百万円)	111,936	103,693	106,863
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	22.88	58.61	18.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.3	78.1	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,664	1,979	2,093
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	755	2,727	531
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	717	126	1,928
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,261	13,307	14,190

回次	会計期間	第51期	第52期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	72.72	27.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済の動向は、欧州の債務問題が小康状態とはいえ、世界的な景気低迷は続いており、わが国においても海外経済の減速や円高の持続が輸出型企業の業績を圧迫し、景気の下振れリスクが高まっています。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照下さい。）

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業において、主力の中国市場では欧米向け輸出の減速や人件費コストの上昇で、輸出型ニットメーカーを中心に収益が悪化し、設備投資が冷え込みました。一方、欧州、ロシア向けの生産拠点である中東のトルコにおいては、中国の人件費高を背景に輸出競争力を高め、好調な内需も伴ってコンピュータ横編機の設備投資が拡大しました。また、ホールガーメント®横編機を活用した付加価値の高い消費地型生産の中心となるイタリアでは、主産地であるカルピ地区が5月に発生したイタリア北部地震の影響を受けたことや、金融市場の混乱もあり、設備投資は低調となりました。これらの結果、横編機事業の売上高は109億69百万円（前年同四半期比43.7%減）、営業利益は11億6百万円（前年同四半期比74.8%減）と落ち込みました。

デザインシステム関連事業においては、3次元バーチャルサンプルを活用し、製品企画から生産、流通に至るまでの大幅な時間とコストの短縮を可能とする「SDS-ONE APEX3」の販売が堅調だったことや、機種バリエーションを拡大したNC裁断機「P-CAM」がアパレル業界以外にも自動車内装部品、炭素繊維などの産業資材関連に販路が拡大したことで、売上高は12億63百万円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益は1億80百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

手袋靴下編機事業は景気低迷を受けて最終製品の需要が減少し、設備投資が低調となったことで売上高は3億39百万円（前年同四半期比58.5%減）、営業利益は23百万円（前年同四半期比85.6%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間全体の売上高は146億60百万円（前年同四半期比37.5%減）となりました。利益面におきましては、売上高の減少に加えて、生産台数の減少などにより売上総利益率が低下したことで、営業損失11億93百万円（前年同四半期は営業利益22億64百万円）となりました。また営業外で為替差損20億57百万円が発生したことで経常損失は27億51百万円（前年同四半期は経常損失10億34百万円）、当第2四半期純損失は20億6百万円（前年同四半期は純損失7億91百万円）となりました。

* ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ31億69百万円減少し、1,036億93百万円となりました。また自己資本の額は809億70百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.5ポイント低下し78.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動において売上債権の減少やたな卸資産の減少などにより19億79百万円の資金の増加（前年同四半期は16億64百万円の資金の減少）となりました。投資活動においては、定期預金などの期間3ヶ月超の資金運用に係る支出などにより27億27百万円の資金の減少（前年同四半期は7億55百万円の資金の増加）となりました。

また、財務活動においては短期借入による収入はありましたが、配当金の支払などにより1億26百万円の資金の減少（前年同四半期は7億17百万円の資金の減少）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は133億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億82百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億65百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		36,600		14,859		21,724

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和島興産株式会社	和歌山市吹上4丁目1番1号	3,450	9.43
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	1,310	3.58
島 正博	和歌山市	1,070	2.92
島 三博	和歌山市	1,060	2.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,049	2.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	880	2.40
シマセイキ社員持株会	和歌山市坂田85番地	771	2.11
合同会社和光	和歌山市吹上4丁目3番33号	765	2.09
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	700	1.91
後藤 ひろみ	堺市西区	697	1.90
計		11,753	32.11

(注)上記のほか当社所有の自己株式2,370千株(6.48%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,370,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,171,500	341,715	
単元未満株式	普通株式 57,800		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		341,715	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,370,700		2,370,700	6.48
計		2,370,700		2,370,700	6.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,910	14,983
受取手形及び売掛金	3 29,857	3 26,812
有価証券	618	776
商品及び製品	14,362	12,814
仕掛品	720	619
原材料及び貯蔵品	5,802	6,281
その他	3,781	2,769
貸倒引当金	2,561	2,000
流動資産合計	67,491	63,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,124	5,871
土地	10,930	10,907
その他（純額）	3,885	3,726
有形固定資産合計	20,940	20,506
無形固定資産		
のれん	5,030	4,631
その他	121	112
無形固定資産合計	5,151	4,744
投資その他の資産		
投資有価証券	7,243	6,387
その他	7,456	10,422
貸倒引当金	1,420	1,424
投資その他の資産合計	13,279	15,386
固定資産合計	39,372	40,636
資産合計	106,863	103,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,294	3 3,849
短期借入金	5,701	6,599
1年内返済予定の長期借入金	3,000	700
未払法人税等	66	87
賞与引当金	737	737
債務保証損失引当金	702	704
その他	2,827	2,520
流動負債合計	17,330	15,199
固定負債		
長期借入金	1,500	3,700
退職給付引当金	1,318	1,258
役員退職慰労引当金	1,155	1,042
その他	1,391	1,330
固定負債合計	5,365	7,331
負債合計	22,695	22,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	66,303	63,903
自己株式	6,889	6,889
株主資本合計	95,998	93,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340	448
土地再評価差額金	7,350	7,350
為替換算調整勘定	4,305	4,828
その他の包括利益累計額合計	11,995	12,626
新株予約権	153	181
少数株主持分	11	12
純資産合計	84,167	81,163
負債純資産合計	106,863	103,693

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	23,446	14,660
売上原価	14,329	9,750
売上総利益	9,116	4,910
販売費及び一般管理費	1 6,851	1 6,103
営業利益又は営業損失()	2,264	1,193
営業外収益		
受取利息	230	176
受取配当金	57	57
貸倒引当金戻入益	157	239
その他	119	131
営業外収益合計	564	604
営業外費用		
支払利息	10	38
為替差損	3,787	2,057
その他	66	66
営業外費用合計	3,864	2,162
経常損失()	1,034	2,751
特別損失		
有価証券評価損	-	185
減損損失	20	23
代理店解約損	112	-
投資有価証券評価損	38	-
固定資産除売却損	12	-
特別損失合計	185	208
税金等調整前四半期純損失()	1,219	2,960
法人税、住民税及び事業税	253	20
法人税等調整額	681	974
法人税等合計	428	953
少数株主損益調整前四半期純損失()	791	2,006
少数株主利益	0	0
四半期純損失()	791	2,006

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	791	2,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	108
為替換算調整勘定	708	523
その他の包括利益合計	775	631
四半期包括利益	1,566	2,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,566	2,637
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,219	2,960
減価償却費	841	798
のれん償却額	167	169
貸倒引当金の増減額(は減少)	139	100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	50	113
受取利息及び受取配当金	288	233
支払利息	10	38
為替差損益(は益)	2,445	478
有価証券評価損益(は益)	-	185
減損損失	20	23
売上債権の増減額(は増加)	2,975	2,774
たな卸資産の増減額(は増加)	720	1,123
未収消費税等の増減額(は増加)	78	181
その他流動資産の増減額(は増加)	627	258
仕入債務の増減額(は減少)	374	635
その他流動負債の増減額(は減少)	1,143	250
その他	94	30
小計	1,588	1,704
利息及び配当金の受取額	286	234
利息の支払額	10	35
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	295	76
その他	57	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,664	1,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	678	3,237
定期預金の払戻による収入	579	641
有価証券の取得による支出	199	-
有価証券の売却による収入	1,414	199
有形固定資産の取得による支出	394	283
有形固定資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	103	4
投資有価証券の売却による収入	17	14
短期貸付金の純増減額(は増加)	14	11
その他	103	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	755	2,727

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	900
長期借入れによる収入	-	2,200
長期借入金の返済による支出	-	2,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	112	156
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	603	769
財務活動によるキャッシュ・フロー	717	126
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,190	429
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,816	1,304
現金及び現金同等物の期首残高	18,077	14,190
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	421
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,261	1 13,307

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったSHIMA SEIKI KOREA INC.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	海外連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
販売機械購入資金ローン	(69社) 1,179百万円	(61社) 1,128百万円
リース債務	(111社) 358百万円	(90社) 261百万円
売上債権流動化に伴う遡及義務	(社) 百万円	(1社) 62百万円
計	1,537百万円	1,452百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2百万円	百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	24百万円	43百万円
支払手形	14百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃荷造費	726百万円	492百万円
債務保証損失引当金繰入額	81百万円	2百万円
従業員給料手当	1,324百万円	1,341百万円
賞与引当金繰入額	193百万円	222百万円
退職給付費用	45百万円	40百万円
役員退職慰労引当金繰入額	50百万円	26百万円
研究開発費	1,280百万円	1,365百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	17,197百万円	14,983百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,936百万円	1,675百万円
現金及び現金同等物	15,261百万円	13,307百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	605	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	605	17.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	770	22.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	342	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,492	1,054	819	21,366	2,079	23,446
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	19,492	1,054	819	21,366	2,079	23,446
セグメント利益	4,391	168	163	4,723	26	4,750

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,723
「その他」の区分の利益	26
全社費用(注)	2,485
四半期連結損益計算書の営業利益	2,264

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,969	1,263	339	12,572	2,088	14,660
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	10,969	1,263	339	12,572	2,088	14,660
セグメント利益又は損失()	1,106	180	23	1,310	117	1,192

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	1,310
「その他」の区分の損失()	117
全社費用(注)	2,386
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,193

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	22円88銭	58円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	791	2,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	791	2,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,575	34,229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	342百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 本 律 子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 枡 矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。